

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 平安レイサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬 秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,354,481	7,283,786	10,067,599
経常利益 (千円)	1,484,713	1,375,842	2,118,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	998,451	909,772	1,382,240
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	996,613	907,933	1,380,376
純資産額 (千円)	18,216,584	19,179,931	18,600,347
総資産額 (千円)	33,071,193	33,752,233	33,714,823
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	76.02	69.27	105.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.1	56.8	55.2

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.56	29.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済の概況は、景気は当面弱さが残るものの個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されております。また、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意が必要な状況でありました。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率の維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、広告強化として当社施設の特徴や各種オリジナル商品をより多くの方へ伝えるため、各式場のホームページを全面的に刷新し、SNSなどのインターネット媒体を中心とした告知の強化により、新規来館数及び資料請求数の増加に努めてまいりました。

また、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し婚礼成約率向上に努めてまいりました。

しかしながら、婚礼一組単価および婚礼施行組数は前年同連結累計期間に比べて減少となり、売上高は267百万円（前年同期比7.2%減少）、営業利益は17百万円（前年同期比41.5%減少）となりました。

葬祭事業

当事業では、建物貸切型の葬祭施設として2019年12月に「湘和会館入谷」を開業いたしました。

また、既存大型葬祭施設の施行件数増加を図るため、大中規模対応のフロアを残しつつ小規模にも対応可能な改装を2019年10月「湘和会堂茅ヶ崎」において実施し、家族葬専用式場を新設いたしました。

さらに、生花祭壇および社内製作による「花園」や「追悼壇」など潜在ニーズを具現化したオリジナル商品の提案を通じて想いを確認する「コンサルティングセールストーク」を推進したほか、受注サポート体制の整備を実施しオリジナル生花祭壇販売をはじめ葬祭一件単価の維持向上に努めてまいりました。

一方で、インターネットを含む各種広告媒体を駆使してより細やかな情報発信を定期的に行うなど告知活動を強化するとともに、オリジナル商品を実際に体感していただくための提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。

その中で、当第3四半期連結累計期間において当社主要エリアの死亡人口増減率は上昇し、シェア率も上昇したため施行件数は増加となりましたが、当第3四半期連結会計期間においては死亡人口増減率がマイナスに転じる中、シェア率は上昇したものの施行件数は減少となりました。

その結果、葬祭一件単価は会葬者数減少等の影響により減少し、売上高は6,191百万円（前年同期比0.8%減少）、営業利益は1,797百万円（前年同期比3.1%減少）となりました。

互助会事業

当事業では、互助会加入者総数に対する葬祭の施行利用率は上昇したものの、互助会利用時の葬祭一件単価が減少し、売上高は169百万円（前年同期比3.0%減少）、営業利益は85百万円（前年同期比6.4%減少）となりました。

介護事業

当事業では、グループホームにおける稼働率は引き続き高水準を維持する一方で、訪問サービス部門は稼働数が減少したため、売上高は821百万円（前年同期比0.4%減少）、営業利益は26百万円（前年同期比14.7%増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,283百万円（前年同期比1.0%減少）、営業利益は1,285百万円（前年同期比7.4%減少）、経常利益は1,375百万円（前年同期比7.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は909百万円（前年同期比8.9%減少）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して37百万円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が372百万円減少しました。固定資産では、土地の取得等により324百万円増加しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して542百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が338百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が212百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して579百万円の増加となりました。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年12月25日開催の取締役会において、さがみライフサービス株式会社及び株式会社シンエイ・クリエート・サービスの株式を取得することを決議し、同日付にて株式譲渡契約書を締結いたしました。

取引の詳細については、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,131,900	131,319	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,319	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサービス 株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,533,000	-	1,533,000	10.45
計		1,533,000	-	1,533,000	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,891,848	10,519,331
売掛金	247,536	270,701
商品及び製品	41,762	42,855
原材料及び貯蔵品	99,811	106,698
その他	108,074	161,911
貸倒引当金	2,439	2,475
流動資産合計	11,386,594	11,099,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,350,705	4,352,454
機械装置及び運搬具(純額)	98,033	74,641
工具、器具及び備品(純額)	143,785	143,943
土地	8,313,268	8,481,219
その他	91,151	322,612
有形固定資産合計	12,996,945	13,374,871
無形固定資産	33,869	30,498
投資その他の資産		
投資有価証券	153,459	145,430
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	320,946	297,917
供託金	6,854,500	6,854,500
その他	1,938,509	1,919,992
投資その他の資産合計	9,297,415	9,247,840
固定資産合計	22,328,229	22,653,210
資産合計	33,714,823	33,752,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,947	224,804
未払法人税等	513,503	175,073
掛金解約手数料戻し損失引当金	3,486	3,171
その他	831,951	807,512
流動負債合計	1,564,888	1,210,561
固定負債		
繰延税金負債	26,464	35,214
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	147,138	157,705
資産除去債務	128,712	131,671
前払式特定取引前受金	12,992,547	12,780,056
その他	170,813	173,180
固定負債合計	13,549,588	13,361,740
負債合計	15,114,476	14,572,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	15,644,646	16,226,069
自己株式	670,502	670,502
株主資本合計	18,598,055	19,179,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,291	453
その他の包括利益累計額合計	2,291	453
純資産合計	18,600,347	19,179,931
負債純資産合計	33,714,823	33,752,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	7,354,481	7,283,786
売上原価	5,027,074	5,009,951
売上総利益	2,327,407	2,273,835
販売費及び一般管理費	938,552	988,115
営業利益	1,388,855	1,285,720
営業外収益		
受取利息	2,852	2,075
受取配当金	1,048	930
掛金解約手数料	16,765	15,243
受取家賃	33,662	32,771
有価証券売却益	-	3,036
その他	49,182	43,151
営業外収益合計	103,511	97,209
営業外費用		
供託委託手数料	226	224
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	1,611	1,448
保険解約損	163	132
減価償却費	4,968	4,968
その他	683	313
営業外費用合計	7,653	7,087
経常利益	1,484,713	1,375,842
特別損失		
固定資産売却損	-	16,700
特別損失合計	-	16,700
税金等調整前四半期純利益	1,484,713	1,359,142
法人税、住民税及び事業税	430,956	416,608
法人税等調整額	55,305	32,761
法人税等合計	486,261	449,370
四半期純利益	998,451	909,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	998,451	909,772

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	998,451	909,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,838	1,838
その他の包括利益合計	1,838	1,838
四半期包括利益	996,613	907,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996,613	907,933
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	326,698千円	365,233千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月23日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	210,143	16	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	170,741	13	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	288,467	6,238,734	99	824,819	7,352,121	2,359	7,354,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高			174,274		174,274		174,274
計	288,467	6,238,734	174,374	824,819	7,526,396	2,359	7,528,755
セグメント利益	30,530	1,854,332	91,564	23,254	1,999,682	758	2,000,441

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,999,682
「その他」の区分の利益	758
全社費用(注)	611,586
四半期連結損益計算書の営業利益	1,388,855

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	267,606	6,191,163	37	821,730	7,280,538	3,248	7,283,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高			169,022		169,022		169,022
計	267,606	6,191,163	169,060	821,730	7,449,560	3,248	7,452,809
セグメント利益	17,851	1,797,153	85,728	26,679	1,927,413	945	1,928,358

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内
 容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,927,413
「その他」の区分の利益	945
全社費用(注)	642,638
四半期連結損益計算書の営業利益	1,285,720

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76円02銭	69円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	998,451	909,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	998,451	909,772
普通株式の期中平均株式数(株)	13,133,995	13,133,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

当社は、2019年12月25日開催の取締役会において、さがみライフサービス株式会社及び株式会社シンエイ・クリエート・サービスの株式を取得することを決議し、同日付にて株式譲渡契約書を締結し、2020年1月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 買収の概要

被買収企業の名称及びその事業の内容

被買収企業の名称：さがみライフサービス株式会社

事業の内容：葬祭業

被買収企業の名称：株式会社シンエイ・クリエート・サービス

事業の内容：ホテル業

買収を行った主な目的

神奈川県小田原エリアにおける営業力の強化に資することが可能と判断し、取得いたしました。

株式取得日

2020年1月1日

買収後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

さがみライフサービス株式会社 100.0%

株式会社シンエイ・クリエート・サービス 100.0%

(2) 取得した株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,000千円
取得価額		12,000千円

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 株式取得日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被買収企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被買収企業の業績は含まれておりません。

2 【その他】

第51期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	170,741千円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野明宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤田修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。